

11/11・耕作放棄地課税1.8倍 農水・総務相検討

TPPへ競争力 移転促し農地バンクに集約して大型化を後押し

- ・厚労省 「一億総活躍社会」へ男性の不妊治療に助成検討、年度内にも

11/12・ミャンマー政権交代へ スー・チー氏政権へ始動 半世紀超す軍主導に幕< 1 >

現大統領「平和的に委譲」 スー・チー氏頼み危うさ 地政学の要衝、綱引き再び

- ・中国デフレの足音 製品価格下落、生産や投資不振 景気下押しの悪循環
個人消費は底堅く小売売上高は11%増 新車販売も10月は11%増
- ・TPP対策 農家の収入、保険で補償 保険料は国も負担

11/13・臨時酷寒10年ぶり見送り 首相、外交を優先 野党「憲法違反だ」

憲法53条、衆参いずれか4分の1以上の議員の要求で国会召集の義務

- ・機械受注10%減 (7-9月) リーマンショック後以来のマイナス幅
- ・VW、強まる中国依存 合弁2社10月新車販売プラス 世界販売は3.5%減 < 2 >

11/14・同時テロ128人死亡 (13日パリ) 「イスラム国」犯行声明

仏大統領「戦争行為だ」国家非常事態宣言

- ・ユーロ圏、年率1.2%成長 (7-9月) 先行きには不透明感 < 3 >
- ・東南ア財政綱渡り 原油安景気に税収減 景気対策で債務膨張 < 4 >
通貨下落、歯止めなく マレーシア年初から2割、インドネシア・タイも1割近い下落
- ・日銀、引当金積み増し年数千億円、国庫納付は減額 緩和出口にらむ

11/15・国際通貨基金 (IMF) 準備通貨 (SDR) に人民元採用を提案 < 5 >

30日の理事会で最終決定 人民元、国際通貨へ一歩

11/16・米、仏と空爆強化 対「イスラム国」同時テロ受け 米ロ、シリア停戦協議入り

ユーロ、対円で6カ月半ぶり安値 一時1ユーロ=130円台後半

- ・日本GDP実質0.8%減 (7-9月年率) 2期連続マイナス 景気回復シナリオ誤算
米欧なら自動的に「景気後退期」 企業、設備投資先送り 外需落ち込み警戒 < 6 >

11/17・G20「テロと戦う」特別声明 連帯確認し閉幕 (トルコ16日) < 7 >

- ・米イージス艦 中国海軍と合同訓練へ上海に寄港
- ・ドバイ原油40ドル割れ 7年ぶり
- ・自民がTPP対策案 国産米買い上げ1.6倍
- ・日本上業企業の利益率が9年ぶりに過去最高を更新する見通し

<1>

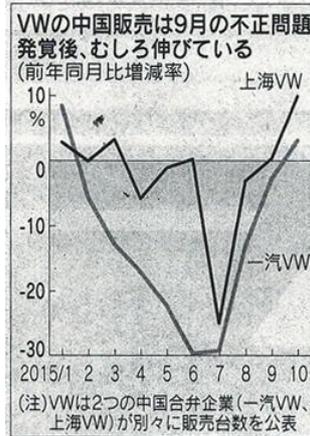
NLD政権発足後のミャンマーに対する主要国の思惑

インド	中国
国際道路網整備に意欲	エネルギー供給面の結びつき強化
北東インド地域の開発への波及に期待	国境貿易の利権も、うかがう

米国

- ミャンマー企業への経済制裁を緩和へ
- 自国企業の進出後押し

<2>

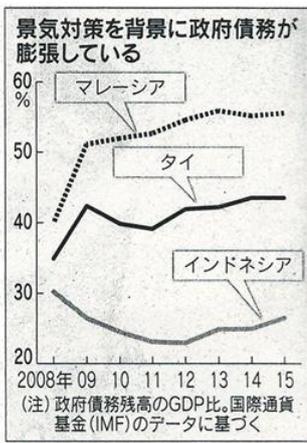


<3>

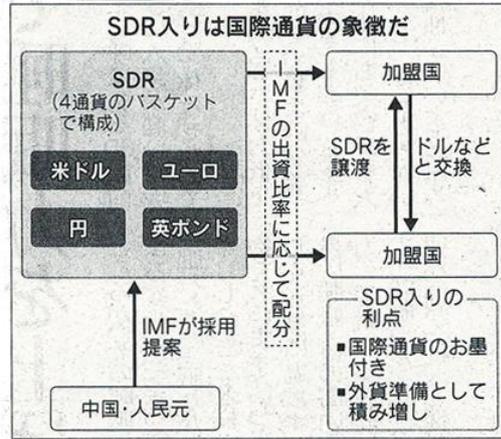
ユーロ圏の7~9月期実質成長率
(前四半期比、%、▲はマイナス)
(ス、カッコ内は4~6月期)

ユーロ圏全体	0.3(0.4)
ドイツ	0.3(0.4)
フランス	0.3(0.0)
イタリア	0.2(0.3)
スペイン	0.8(1.0)
ギリシャ	▲0.5(0.4)

<4>



<5>



<6>

7~9月期のGDP増減率の内訳
(カッコ内は4~6月期、前期比%、民間在庫はGDP伸び率にどれたけ影響したかを示す寄与度、▲は減)

	実質	名目
GDP	▲0.2(▲0.2)	0.0(0.2)
(年率換算)	▲0.8(▲0.7)	0.1(0.6)
個人消費	0.5(▲0.6)	0.5(▲0.3)
住宅投資	1.9(2.4)	1.9(2.1)
設備投資	▲1.3(▲1.2)	▲1.0(▲0.9)
民間在庫	▲0.5(0.3)	▲0.4(0.3)
政府消費	0.3(0.6)	0.5(▲0.2)
公共投資	▲0.3(2.1)	0.3(2.1)
輸出	2.6(▲4.3)	2.0(▲2.8)
輸入	1.7(▲2.8)	1.3(▲3.0)

<7>

G20の対テロ特別声明

一、最も強い表現で11月13日にパリにおいて、また10月10日にアンカラにおいて行われた卑劣なテロ行為を非難する

一、テロはいかなる宗教、国籍、文明または民族集団とも関係付けられるべきではない

一、テロリストの活動を予防し、抑制するために協働するとの決意を再確認する

一、テロリストがテロ行為をおおるような技術、通信およびリソースを利用することを抑止しなければならない